

(様式第13)の記載例

平成〇〇年4月10日

関東経済産業局長 殿

交付申請書(様式第1)に記載した
経済産業局長名を記載ください。

提出する年月日を記載ください。
毎年4月30日が提出期限となります。

住 所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

交付申請書(様式第1)に記載した住所、名称、代表者氏名を記載。(※変更後は、変更後の情報を記載)

平成25年度小規模事業者活性化補助金に係る事業化状況報告書

交付決定通知書の日付及び文書番号を記載してください。

平成25年10月10日付け20130816関東財第1号をもって交付決定の通知があった
上記の補助事業に関し、平成〇〇年度の事業化状況について、小規模事業者活性化補助
金交付要綱第23条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

平成〇〇年度には、事業化状況の対象期間を記載ください。

第1回目→平成25年度及び平成26年度、第2回目→平成27年度、
第3回目→平成28年度、第4回目→平成29年度、第5回目→平成30年度

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

- | | | |
|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 補助事業の実施結果の事業化 | ☒ 有 | ☐ 無 |
| 2. 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定 | ☒ 有 | ☒ 無 |
| 3. その他の補助事業の実施結果の他への供与 | ☒ 有 | ☒ 無 |

【1. について】

補助事業で取り扱う新商品・新サービスについて、対象期間に売上げが上がった場合は「有」、
上がっていない場合は「無」に印を付してください。

(第1回目は事業完了日～平成27年3月31日までが対象期間です。)

【2. について】

新商品・新サービスに関する産業財産権を取得しており、これを通じて収入を得た場合は「有」、
収入を得ていない場合は「無」に印を付してください。

【3. について】

新商品・新サービスに関するその他権利を有しており、これを通じて収入を得た場合は「有」、
収入を得ていない場合は「無」に印を付してください。

事例① 補助事業に要した経費 300 万円（補助金の額 200 万円、自己負担額 100 万円）で確定し、補助事業完了後から平成 27 年 3 月末までに収益が 250 万円（売上げは 300 万円）生まれた場合の記載例

(単位：円)

計 画 名	補助金 確定額	補助事業 に係る本 年度の総 収入額	補助事業 に係る本 年度収益 額	控 除 額	本年度ま での補助 事業に係 る支出額	基準 納付額	前年度まで の補助事業 に係る国へ の累積納付 額	本年度納 付額
	(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
〇〇〇〇 〇〇〇	2,000,000	3,000,000	2,500,000	1,000,000	3,000,000	1,000,000	0	1,000,000

自己負担額 100 万円が控除されるため、収益納付額は 100 万円となります。

事例② 事例①の続きとして、平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月末までに収益が 250 万円（売上げは 300 万円）生まれた場合の記載例

(単位：円)

計 画 名	補助金 確定額	補助事業 に係る本 年度の総 収入額	補助事業 に係る本 年度収益 額	控 除 額	本年度ま での補助 事業に係 る支出額	基準 納付額	前年度まで の補助事業 に係る国へ の累積納付 額	本年度納 付額
	(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
〇〇〇〇 〇〇〇	2,000,000	3,000,000	2,500,000	0	3,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000

事例①（第 1 回目）の収益額（B）が、250 万円のため控除額は 0 円。

事例①（第 1 回目）において 100 万円を納付していることから、本年度収益納付額は 100 万円。

事例③ 補助事業に要した経費 240 万円（補助金の額 160 万円、自己負担額 80 万円）で確定し、補助事業完了後から平成 27 年 3 月末までに収益がマイナス 10 万円（売上げは 30 万円）の場合の記載例

(単位：円)

計 画 名	補助金 確定額	補助事業 に係る本 年度の総 収入額	補助事業 に係る本 年度収益 額	控 除 額	本年度ま での補助 事業に係 る支出額	基準 納付額	前年度まで の補助事業 に係る国へ の累積納付 額	本年度納 付額
	(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
〇〇〇〇 〇〇〇	1,600,000	300,000	-100,000	(空欄)	(空欄)	(空欄)	0	(空欄)

本年度収益額がマイナスのため、(C) ～ (G) の記載欄は空欄で結構です。